

2017年森林環境年表

[凡例]

15日／朝日新聞	記事掲載日／朝日新聞の東京本社版
15日／朝日新聞【西部】	記事掲載日／朝日新聞の西部本社版など
15日／朝日新聞（山形）	記事掲載日／朝日新聞の山形県版など
15日／農林水産省	プレスリリース等の出た日／発表主体

1月

11日／朝日新聞

沖縄、壊された希少種の宝庫 3万本伐採、国が建設、米軍ヘリパッド

沖縄県東、国頭両村に横たわる米軍北部訓練場で国が建設したヘリコプター着陸帯（ヘリパッド）の周辺には、世界中で「やんばるの森」にしかいない動植物が数多く生きている。防衛省の事前調査でも動物97種、植物109種もの「貴重な動植物」が確認された。ヘリパッドは11地区の候補地から最終的に4地区6カ所に決まり、2014年に2カ所が完成。オスプレイなどが利用を始めた。残り4カ所も昨年7月から工事を再開して12月には完成した。この工事で約3万本の樹木が伐採されたほか、工事を監視する市民グループの集計によると、10tダンプ3000台以上の砂利が運ばれ、ヘリパッド造成や道路建設に使われた。

12日／朝日新聞

台湾「脱原発」成立 改正電事法可決 2025年までにゼロ

台湾で2025年までの脱原発を定めた電気事業法改正案が11日、国会に当たる立法院で可決され、成立した。台湾では電力の約14%を3カ所にある原発でまかなっており、太陽光や風力などの再生エネルギーへの切り替えが進むかどうか実現のかぎとなる。脱原発は2016年5月に就任した蔡英文総統の公約で、行政院（内閣）が電気事業法の改正案を提出していた。再生エネルギー分野での電力自由化を進めて民間参入を促し、再生エネの比率を現在の4%から25年には20%に高めることを目指す。

13日／朝日新聞（富山）

立山・室堂平にニホンジカ 生態系へ影響危惧

国特別天然記念物のニホンライチョウが生息する立山・室堂平で、富山県が2016年10月、ニホンジカを初確認した。立山黒部アルペンルート沿いでは2012年以降、ニホンジカが確認されており、県は「数が増えれば、ライチョウを含む生態系に影響を及ぼす」と警戒を強める。

22 日／朝日新聞

温室ガス対策、行動計画撤廃 削減目標達成、不透明に トランプ米大統領就任

トランプ新大統領は 20 日公表した政策方針で、温室効果ガス削減策としてオバマ前政権が掲げた「気候変動行動計画」の撤廃を打ち出した。トランプ氏は、エネルギー問題についても「米国第一」と明記。前政権が 2013 年にまとめた行動計画を「有害で不必要な政策」と切り捨てた。エネルギー産業に対する規制が「重荷だった」とも批判。規制を撤廃することで、今後 7 年間に米国人労働者の賃金を 300 億 \$ (約 3.4 兆円) 以上引き上げるとしている。

22 日／朝日新聞

違法伐採、衛星が監視 だいち 2 号、雨期でも威力

森林の違法伐採や乱伐の監視に、人工衛星の観測データが活用されている。広大で地上からの監視が難しいためだ。日本の地球観測衛星「だいち 2 号」に搭載された高性能レーダー観測装置が威力を発揮することが期待されている。国際協力機構(JICA)と宇宙航空研究開発機構(JAXA)は 2016 年 11 月、「熱帯林早期警戒システム」をウェブ上に公開した。現在はアフリカと南米大陸の森林伐採の状況を公開しているが、今後はアジアも含め世界 61 カ国分を公開する予定だ。

23 日／朝日新聞 (高知)

丸太 3756 本、木造ドーム 県産ヒノキ使用、室戸に完成

高知県立室戸広域公園(室戸市領家)に「木造ドーム」が登場した。21 日に落成式があり、室戸高校の野球部員と女子野球部員が始球式を行い、木の香りも高い屋内練習場の完成を祝った。太さ約 12～22cm の県産ヒノキの丸太 3756 本を組み上げたトラス構造で、ステンレス製の屋根を内部から支えている。丸太は県森林組合連合会奈半利共販所から出荷された。鉄筋の壁の三方は大きな窓になっており、内部は明るい。2 階建てで延べ面積 3310㎡。高さも 19m 余あり、むくの丸太を使ったトラス構造のドームとしては国内最大級という。

29 日／朝日新聞

津波後の沿岸生態系 新たな干潟や湿地 復興事業で続く消失

東日本大震災で大きな被害を出した津波が沿岸近くで姿を消していた生きものたちを復活させたり、「新種」を生み出したりしたことが、少しずつ分かってきた。だが、復興事業により、塩性湿地や池の多くはかさ上げ工事や農地の回復事業などで消失が続く。風や砂を防ぐ防災林が、沿岸の植生の上に盛り土をして植樹されている。専門家らは現状を懸念している。復興事業には通常のアセスメント(環境影響評価)が必要なく、生物への配慮の根拠は弱い。復興事業と貴重な生物や生態系の保全の両立ができていない現場は少ない。

29 日／朝日新聞 (東京)

かいぼりの成果、自然再生を報告 井の頭池

5 月の開園 100 周年を前に、東京都立井の頭公園(三鷹市、武蔵野市)の井の頭池で、池の水を抜いて外来種やごみを取り除く「かいぼり」が 2017 年度、3 回目を迎える。これまでの取り組みの報告会が 28 日、三鷹市公会堂で開かれた。かいぼりは「井の頭池を昔の姿に戻そう」と、都と環境問題に取り組む NPO 法人などが取り組んできた。これまで、2014 年 1～3 月と、

2015年11月～2016年3月の2回実施。絶滅危惧種の藻類「イノカシラフラスコモ」が約60年ぶりに確認されるなどの成果が出ている。

31日／林野庁

木材自給率を33.2%に修正

林野庁は2016年9月に公表した2015年の「木材需給表」の数値を改め、国内の木材総需要量が7516万 m^3 、木材生産量は2491.8万 m^3 であったと更新した。これによって、33.3%とされていた2015年の木材自給率は、33.2%に下方修正された。2014年は31.2%であり、5年連続で自給率が上昇してきている状況が変わるものではない。

2月

1日／京都大学

草刈りの匂いで近くの植物が防衛力を強化

京都大学などの研究グループは、草刈りされたセイタカアワダチソウの匂いに生育初期のダイズ株をさらすと、その後にダイズ株の防衛能力が向上すること、種子のイソフラボン量が増加することを明らかにした。傷を受けた植物の匂いが、傷を受けていない近くの植物の防衛能力を高めるという「植物間コミュニケーション」が、草刈りという農作業を介して成立していた。特に収穫した種子（ダイズ豆）中の物質の増加は、植物間コミュニケーションが同世代個体間ばかりでなく、世代間にも影響していることを世界で初めて実証した。

3日／朝日新聞

アマミノクロウサギくわえたネコを撮影 鹿児島・徳之島で初

鹿児島県の徳之島で、国の特別天然記念物アマミノクロウサギを捕食したネコの姿が初めて撮影された。政府は同島の世界自然遺産登録を目指しているが、野生化したネコ（ノネコ）による希少動物の捕食が以前から問題になっており、対策強化の重要性が改めて浮き彫りになった。1月18日夜、環境省が島北部に設置したセンサーカメラが自動撮影した。ぐったりとしたアマミノクロウサギをくわえて歩くネコの様子がわかる。

3日／朝日新聞（東京）

3年ぶりの一輪 青梅・梅の公園

東京都青梅市梅の公園（梅郷4丁目）で2日、2016年11月に植樹した6本の梅のうち1本で花が咲き始めたのが確認された。果樹の病気プラムポックスウイルス防止のため、2014年春までに梅が全て伐採された公園で、梅の花が咲くのは3年ぶり。対策を進めてきた梅郷と和田町に限って再植樹が認められた。市は2016年度中に公園で約600本を植樹する予定。

9日／朝日新聞

モミの木は消えた？ 輸入材の卒塔婆主流に

法事やお盆になると墓に立てられる卒塔婆（そとば）。先祖の戒名やお経が書かれた細長い木の板だ。いま、ドイツなど外国産がほとんどだという。全国有数の卒塔婆の産地、東京都日の出

町で年間 200 万本以上を生産する大手メーカーは「材料の 8 割は外国産です」と話す。ドイツなど欧州から輸入されている。日本で戦前から卒塔婆や棺おけなどに使われてきた木材は、モミだった。白く、清浄なイメージが好まれたが、ほかの種類に比べて量が少なく、市場にあまり出てこなくなったという。一方で、国産の卒塔婆を復活させようという取り組みも始まっている。使うのはスギ。戦後、国策で日本中の山に植えられたスギの木はいま、一斉に切り時を迎えている。

10 日／朝日新聞（千葉）

船橋「森のシティ」が選ばれる 環境に配慮した街、仏政府の認証制度

環境に配慮した街づくりを評価するフランス政府の「エコカルティエ認証」に、千葉県船橋市北本町の「ふなばし森のシティ」がフランス国外からは初めて選ばれた。節電を促す仕組みや住民参加型のまちづくりなどが評価された。国土交通省が 2014 年にフランスから視察を招いたことがきっかけで、約 1 年の調査を経て、「すべての認定基準を満たしている」と判断された。約 17.6ha（イオンモール船橋を含む）の敷地に分譲マンションが 1497 戸、戸建て住宅が 42 戸あり、約 4400 人が住んでいる。

16 日／朝日新聞

古墳時代の腰掛け？ ほぼ完全な形で出土

奈良県橿原市の新堂遺跡で、古墳時代中期（5 世紀ごろ）の腰掛けとみられる木製品が、ほぼ完全な形で見つかった。橿原市教育委員会が 15 日発表した。専門家によると、古墳時代の腰掛けとみられる出土例は全国に数十例あるが、これほどに完全な形で出土するのは異例。腰掛けは針葉樹のコウヤマキの一木造りで、高さ約 12cm、幅約 35cm。座面の縁に丸みがあり、2 本の脚も緩やかな曲線を描くなど精巧なつくりだ。

17 日／環境省

トゲネズミ類の生息域外保全事業を開始

日本動物園水族館協会と環境省は、絶滅の恐れのある日本固有のトゲネズミ類を保全するため、生息域外での飼育・繁殖の試みを、宮崎市フェニックス自然動物園、埼玉県子ども動物自然公園、東京都上野動物園の 3 施設で始めた。トゲネズミ類は国内に 3 種（オキナワトゲネズミ＝環境省レッドリスト絶滅危惧 IA 類、アマミトゲネズミ＝同 IB 類、トクノシマトゲネズミ＝同 IB 類）いるが、まずアマミトゲネズミを対象として先行的に実施する。鹿児島県奄美大島で 44 匹捕獲。うち雄雌各 10 匹を選び、宮崎市フェニックス自然動物園へ 12 匹（雌雄各 6 匹）、埼玉県子ども動物自然公園及び東京都上野動物園へそれぞれ 4 匹（雌雄各 2 匹）を送った。

21 日／朝日新聞

交雑ニホンザル、57 頭駆除 檻から出て？アカゲザルと

千葉県富津市は 20 日、ニホンザルを飼育している高宕山自然動物園で、164 頭のうち 57 頭が特定外来生物のアカゲザルとの交雑種であることが分かり、駆除したと発表した。房総半島では、ニホンザルの生息域で野生化したアカゲザルとの交雑が進んでおり、市が昨秋から同園の全頭について DNA の調査をしていた。同園はサルはサルの動物園で、県から許可を得て、ニホンザルの一群を、おりの中で飼育している。ただ、サルが檻のすき間などから外に出ることがあり、

園外でのアカゲザルとの交雑が懸念されていた。

21日／朝日新聞

認証パーム油、熱帯雨林守る 環境配慮の農園を支援、日本でも広がり

揚げ物の油や菓子、せっけんなど身近に使われるパーム油の調達で、日本のスーパーや食品メーカーが環境配慮の取り組みを始めている。原料となるアブラヤシはマレーシアとインドネシアで8割が栽培されている。急激な農園開発で熱帯雨林の減少や焼き畑による火災、先住民が住まいを失うといった問題が発生。2004年、持続的な生産ができるようにとWWFや欧米企業などが非営利組織「持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）」を設けた。RSPOは「森林破壊をしていない」などの基準を満たした農園に認証を出す。RSPOには欧米を中心に2017年1月末時点で3193の企業や団体が参加。日本の加盟企業は西友や味の素など54社。

22日／朝日新聞

絶滅危惧ゲンゴロウ、販売容疑で逮捕

絶滅の恐れがあるゲンゴロウの一種シャープゲンゴロウモドキの標本を販売したとして、警視庁は、静岡県焼津市の容疑者を種の保存法違反（譲渡）容疑で逮捕した。シャープゲンゴロウモドキは環境省のレッドリストで絶滅危惧Ⅰ類に指定され、採取や販売が原則禁止されている。現在は千葉県内で100匹ほどの生息が確認されているだけという。容疑者は東京都千代田区で開かれた即売会で、シャープゲンゴロウモドキ1匹の標本を1万円で購入した疑いがある。

25日／朝日新聞

野焼き3人死亡、有罪 事故「予見できた」

静岡県御殿場市の陸上自衛隊東富士演習場で2010年、野焼き作業中に男性3人が死亡した事故で、業務上過失致死の罪に問われた元東富士入会組合長と同組合事務局長の両被告に対する判決が静岡地裁沼津支部であった。裁判長は元組合長に禁錮1年執行猶予3年（求刑禁錮1年）、事務局長に禁錮10カ月執行猶予3年（同10カ月）を言い渡した。裁判長は判決で、「作業員らの安全確保は、野焼きの主催者が負う最も基本的な注意義務」として、「安易に前例を踏襲し、具体的な事故防止対策は作業班など地元で丸投げしていた」と指摘した。

3月

4日／朝日新聞（宮崎）

諸塚材「つみき」、世界へ飛躍 パターン自在、国外7カ国でも販売

村の約95%を森林が占める宮崎県諸塚材。その山から切り出した杉で作られた「つみき」が注目を集めている。作曲家の坂本龍一さんが代表を務めている森林保全団体「モア・トゥリーズ」（東京）が、村に企画を持ち込んだ。国産材の新たな使い道を模索する中から発案されたコンセプトは「建築的要素のある大人の積み木」だ。新国立競技場を設計した隈研吾さんがデザインを担う。V字形で、その角度や切り込みの入れ方を計算し、さまざまなパターンで積み上げられるのが特徴。2015年10月に発売されると、都内のほかフランス、アメリカ、デンマークなど国外7カ国まで販売エリアが拡大。国内外でこれまでに3万ピースを売り上げている。

8日／森林総合研究所

小笠原諸島向けに植栽樹種の遺伝的ガイドラインを作成

「小笠原諸島における植栽木の種苗移動に関する遺伝的ガイドライン 2」を発行した。植栽対象となる在来種も小笠原諸島内で進化の途上にあるので、みだりに植栽をすると遺伝的攪乱を起こし、今後の進化に影響を与える恐れがある。小笠原で主要構成種となっている6種（オガサワラビロウ、シマホルトノキ、タコノキ、テリハボク、ムニンヒメツバキ、モモタマナ）の樹木については、2015年に遺伝的ガイドラインを公開した。今回、それらに加えて絶滅の危機にある動物が利用する種を中心に8種（アカテツ、アコウザンショウ、キンシヨクダモ、シマイスノキ、シマモチ、シャリンバイ、ムニンノキ、ヤロード）の遺伝的変異のパターンを解明し、種苗移動のガイドラインを策定した。

9日／朝日新聞

温室トマトの受粉、日本のハチ使って 生態系脅かす外来種「20年までに半減を」

環境省と農林水産省が生態系に影響を与える外来種「セイヨウオオマルハナバチ」の農業利用を2020年までに半減させる方針を決めた。クロマルハナバチなど由来種の利用を促すチラシを配り、補助金を活用して普及を図る。最終的には外来種の利用をゼロにすることを目指す。セイヨウオオマルハナバチは欧州原産で、国内では1992年に本格利用が始まった。それまで温室のトマト栽培は植物ホルモンなどを利用していましたが、ハチによる自然受粉で手間や農薬が減ると歓迎された。

10日／朝日新聞

木造建築の密集地、消火計画策定 24% 消防庁調査

木造建築物が密集した地域を危険区域として指定し、特別の消火計画を策定しているのは、全国の消防本部の4分の1にとどまることが総務省消防庁の調査でわかった。2016年12月に新潟県糸魚川市の市街地で起きた大規模火災を受け、消防のあり方を検討している同庁の有識者会議に調査結果を示した。策定しているのは174本部（24%）で、密集地域に消火栓や貯水槽を多く整備したり、管轄する消防隊に高性能の消防車を配備したりしていた。策定していない消防本部の約半数は、財政難や人材不足を理由に挙げた。

15日／日本木造住宅産業協会

5階建て以上の木造建築が可能に

日本木造住宅産業協会は、5階建て以上の建築物を純木造で建設するために必要な2時間耐火構造の大臣認定取得を柱や外壁などの部位別に続けていたが、3月に梁でも性能評価試験に合格したことから大臣認定取得のめどがつけると発表した。これにより、従来の1時間耐火では4階まで可能だった純木造建築を、2時間耐火では最大14階建てまで設計できることになる。

19日／朝日新聞

木材生まれ、夢の素材 CNF 資源無限、強度は鋼鉄の5倍

軽くて丈夫、熱による伸び縮みも小さい、資源の量は無尽蔵……。植物由来の新素材、セルロースナノファイバー（CNF）の研究が進んでいる。紙おむつ、ボールペン、強化プラスチック

ク——。身近な製品の素材として、CNFが使われつつある。原料は豊富にある木材だ。セルロース繊維1本は幅数nm。髪の毛の1万分の1ほどと極めて細い。東京大学の磯貝明教授は1996年、TEMPO（テンポ）という触媒を使ってセルロースを水に溶かす研究を始めた。2006年、パルプをミキサーにかけることで、常温、常圧のままほぐして、均一なCNFを水中で取り出すことに成功した。一方、京都大学の矢野浩之教授も2012年、油になじみやすくした乾燥パルプを樹脂と混ぜて一気に強化樹脂を作る「京都プロセス」を開発。高密度ポリエチレンにCNFを10%混ぜると強度が2倍に。京大が中心となって、内装、外装、タイヤなどの素材にCNFを混ぜて10%軽量化した車を作る環境省のプロジェクトが進む。電子機器の部品に使われているガラスやプラスチックといった素材を、そのままCNFに置き換える取り組みも。

22日／朝日新聞

阿修羅像、中に3種の木材 腕を軽くする工夫？ CT解析

天平彫刻の傑作、奈良・興福寺の国宝・阿修羅像について、像を内部から支える芯木に3種類の木材が使われていたことが、九州国立博物館（福岡県太宰府市）など研究チームの調査で分かった。X線CTスキャン画像の解析から判明し、専門家からは6本ある腕の芯木を軽くする工夫だったとの見方も指摘されている。奈良時代に興福寺西金堂に収められた八部衆・十大弟子像のうち、阿修羅像を含め、ほぼ全身が残存する13体を解析。このうち12体の芯木はいずれもヒノキに限られたが、阿修羅だけがヒノキのほか、腕にスギ、最前部の左腕の手首から先にはキリが使われていたことが分かった。

23日／朝日新聞

コウノトリ、徳島で誕生

徳島県などでつくる「コウノトリ定着推進連絡協議会」は22日、同県鳴門市内で営巣する国の特別天然記念物コウノトリのペアにヒナが誕生したとみられると発表した。コウノトリが1971年に野生下で姿を消して以来、野外繁殖では兵庫県豊岡市一帯以外で初めてのケースになる。

27日／朝日新聞

沖縄在来メダカ、ピンチ 本州産が放流され交雑進む

沖縄在来のメダカと本州のメダカの交雑が進んでいることが、琉球大の今井秀行准教授らの遺伝子解析でわかった。沖縄で本州産のメダカが放流されたのが原因とみられ、沖縄在来のメダカの絶滅につながる恐れがある。日本のメダカは遺伝子解析により、東北から北陸を中心に生息するキタノメダカと、主に関東以西に生息するミナミメダカに大別される。ミナミメダカも遺伝子型によって複数の集団に細分され、沖縄・奄美地方のものは「琉球型」として区別できる。

31日／環境省

「ニホンウナギの生息地保全の考え方」を公表

環境省は「ニホンウナギの生息地保全の考え方」をとりまとめた。ニホンウナギは外洋のマリアナ諸島西方海域に産卵場を持ち、東アジアの沿岸で成長する降河回遊魚で、一生の大部分を河川や沿岸域で過ごす。その個体数は1960年から70年代と比較すると大きく減少しており、環境省は絶滅危惧IB類に指定している。河川や沿岸域の生息環境変化が要因の一つと考えられる

ことから、環境省では、専門家による検討会で保全に向けた議論を進めた。まとまった「ニホンウナギの生息地保全の考え方」は、ニホンウナギが生息する河川や沿岸域の環境を保全・回復する基本的な考え方と技術的な手法の例を示している。

4月

1日／朝日新聞

絶滅危惧、38種を追加 環境省、サダガエルなど

環境省は3月31日、絶滅の恐れがある生き物をまとめたレッドリストの最新版を発表した。新潟県・佐渡島で見つかったカエルの新種サダガエルや、沖縄県の西表島などにすむヤヤマシガメなど38種を新たに絶滅危惧種に追加した。環境省が選定した絶滅危惧種は計3690種になった。

2日／朝日新聞

富岡・夜の森、春はこれから 桜ライトアップ再び

東京電力福島第一原発事故に伴う避難指示が帰還困難区域を除いて解除された福島県富岡町で1日夜、桜の名所「夜の森」地区の桜並木でライトアップが7年ぶりに行われた。2.4kmに及ぶ桜並木は「花のトンネル」として親しまれ、毎春10万人超の観光客を集めた。だが、原発事故で全町民約1万6000人が避難。夜の森地区の大半は帰還困難区域となった。

今回、解除された地域の桜並木計600m約150本が照らされ、町民ら約60人が集まった。

12日／朝日新聞

新耐震の木造に簡易診断 国交省が導入へ 1981～2000年築

新耐震基準で建てられたものの、耐震性が不十分なケースがあると指摘されている1981～2000年築の木造住宅について、国土交通省は簡易に診断できる手法の導入を決めた。新手法では建材がつながれている部分の強さや、壁の配置バランスを重点的にチェックする。この期間は接合部の強度などの規定が明確でなく、1年前の熊本地震で倒壊などの被害が相次いだのがきっかけ。民間の調査では「8割が耐震性不十分」とのデータもある。

14日／朝日新聞

温室ガス排出2.9%減 15年度、暖冬・原発稼働も一因

環境省は13日、2015年度の温室効果ガスの排出量が前年度比2.9%減の13億2500万t(二酸化炭素(CO₂)換算)だったと発表した。冷夏や暖冬、再生可能エネルギーの導入拡大に加え、原発の再稼働も一因という。排出量の減少は2年連続で、05年度比では5.3%減。政府が掲げる20年度に05年度比3.8%減とする目標を、森林吸収分なしで達成した。

19日／朝日新聞

オオミズナギドリ、最大の営巣地で9割減 東京・御蔵島、野ネコ増加

東京・伊豆諸島の御蔵島でオオミズナギドリが激減している。島は世界最大の営巣地だが、繁殖数は約10年で9割近く減ったことが環境省の調査でわかった。増え過ぎた野ネコの影響が深

刻化している。昨年の調査で、巣穴の総数は推定約 224 万で、繁殖に使われていたのは 2.6%。繁殖数は推定 11 万 7000 羽だった。1978 年には推定で最大 350 万羽いたが、2007 年は約 101 万羽、12 年は約 77 万羽と極端な減り方だ。監視カメラで調べたところ、人口約 300 人の島で、野ネコは 1000 匹を超える可能性もある。

29 日／朝日新聞

公園内に保育園、全国で設置可に 改正法が成立

公園内に保育園を設置できるようにする都市公園法などの改正法が 28 日の参院本会議で、自民党や公明党、民進党などの賛成多数で可決され、成立した。待機児童対策としてすでに東京都などの国家戦略特区に認められているが、これで全国で設置できる。公園内に関連施設以外で設置できるのを郵便ポストや災害用の倉庫などに限っていた規制を、緩和する。

29 日／朝日新聞（新潟）

自然界 2 世のトキ、2 年連続ひな誕生

環境省は 28 日、新潟県佐渡市の自然界でともに生まれ育ったトキのペアからひなが今年初めて誕生したことを確認したと発表した。40 年ぶりに「自然界 2 世」が誕生した 2016 年に続き、2 年連続の実績になった。トキの再生事業を目指す同省は「より自然に近い状態になってきた」と評価している。

5 月

2 日／朝日新聞

市民発電所、1000 カ所突破 環境 NGO 調査

市民や地域が主体の自然エネルギーの発電所が全国で 1000 カ所を超えたことが環境 NGO の気候ネットワークの調査でわかった。1 月末時点でまとめた。市民発電所の基準は、市民や地域が主体となり、(1) 意思決定に参加 (2) 出資や融資を実施 (3) 利益の一部を地域社会に還元、などとした。発電所は約 200 団体が運営、累計で 1028 カ所の約 9 万 kW。太陽光が 984 カ所で、風力 30 カ所、小型風車 10 カ所、小水力 4 カ所。地域別では、市民出資に早くから取り組んでいる長野が最も多く 353 カ所で、原発事故後に自然エネに力を入れる福島が 92 カ所、東京 83 カ所、京都 50 カ所、愛知 45 カ所。50kW 未満が 88% を占めた。

2 日／朝日新聞

桜の名所と遺跡、どう共存 香川・紫雲出山

四国随一の桜の名所として知られる香川県三豊市の紫雲出山。岡山・香川両県間の島々が海に浮かぶように見え、山頂全域にソメイヨシノなどの桜が咲き誇る。一方、考古学研究者の間では、古くから弥生時代の遺跡として知られてきた。その頂上付近で昨年、弥生時代中期後半の大型の柱の跡が見つかった。市はこれらを含めた山頂部の国史跡指定を目指しているが、桜の根が地中の遺構を壊す可能性があり、将来的には 1000 本に及ぶ、その管理が課題になりそうだ。

9日／朝日新聞

ミドリガメ、のんびり駆除 「日光浴わな」広がる

ペットとして飼われていた外来種のアカミミガメ（ミドリガメ）が公園などに捨てられて増殖、在来種の脅威となり、農作物を食べている。そんな中、ひなたぼっこ好きのカメの習性を利用して捕まえる「日光浴わな」が全国で広がりつつある。仕組みは簡単だ。木材や塩化ビニール製のパイプで作った四角い枠の外側に金網の足場をかけ、内側には網を張る。外側から上ってきて内側に落ちると網の中に入り、出られなくなる。仕掛けたらしばらく放置できる手軽さから、環境保全をする地域ぐるみの活動で活躍している。

12日／朝日新聞

森林除染、「竹林」に偽装 工事単価 10 倍に 福島の下請け業者

福島市は 11 日、東京電力福島第一原発事故に伴う除染作業をした下請け業者が、工事の完了報告書を偽装していたと発表した。作業現場について、工事単価が高い「竹林」と偽るため、短く切った竹筒を地面に並べた写真を提出していた。業者側が不正に受け取った金額は約 1000 万円とみており、詐欺容疑での刑事告訴や指名停止の行政処分を検討している。偽装が発覚したのは松川地区の現場。福島市の場合、落ち葉などを取り除く森林除染の単価は 1㎡あたり約 500 円。「竹林」は竹の伐採作業も必要になるため、約 4600 円が上乘せされ、約 10 倍になる。

12日／朝日新聞（北海道）

ダニ媒介性脳炎ウイルス、札幌の野生動物が感染

野外のマガニを介して感染する「ダニ媒介性脳炎」について、札幌市内の山林で捕獲したアライグマなどの野生動物の血液を調べたところ、約 1 割が原因となるウイルスに感染していたことが、北海道大学の研究グループの調査でわかった。この感染症はこれまで国内で 2 例確認され、いずれも道内で発生。2016 年 8 月に 40 代男性が国内では初めて死亡した。ウイルスを持つのは「ヤマトマガニ」などのマガニで体長は 2mm ほど。冬は土の中などにいるが、5～7 月にかけて山林で活発に活動する。

19日／朝日新聞（北海道）

高山植物再生へ、ハイマツ枝払い アポイ岳で環境科学委

様似町のアポイ岳で、国の特別天然記念物に指定されている高山植物群落の再生を目指してハイマツの枝払い試験が始まった。植物研究者らによるアポイ環境科学委員会が、地元の「アポイ岳ファンクラブ」のメンバーらの協力を得た。アポイ岳は標高 810.2m ながら、冷たい海霧と特異な地質のため、ヒダカソウなど多くの固有種を含む高山植物が生育している。1952 年に特別天然記念物に指定されたが、盗掘やハイマツ低木林の拡大などによって高山植物が激減。幼虫が高山植物を食べて育つ国天然記念物のチョウ、ヒメチャマダラセセリも絶滅の危機にある。

20日／朝日新聞

コウノトリ、サギと間違え射殺 島根

島根県雲南市教育委員会は 19 日、同市大東町の電柱で営巣し、4 月にヒナの誕生が確認されていた国の特別天然記念物コウノトリのペアのうち、雌が死んだと発表した。猟友会の会員が、

駆除の期間中だったサギと誤認し、射殺したという。兵庫県豊岡市で生まれた5歳で、福井県で放鳥された雄(2歳)との間に生まれたヒナは、1971年に野生で姿を消して以来、豊岡市一帯以外の野外で誕生した国内2例目だった。ヒナは無事という。

20日/朝日新聞

「遺伝資源」ルール化 名古屋議定書、締結へ

生活に役立つ生物の遺伝資源をめぐる国際ルール名古屋議定書を日本が締結することが19日、閣議決定された。22日に正式に締結する。名古屋議定書では、国内の企業や研究機関が適正に遺伝資源を取得し利益配分していると証明する情報などを、締約国がクリアリングハウス(ABSCH)という情報センターに報告する。取り扱いの透明性を高めることで、遺伝資源の保護と活用を両立させる狙いがある。経済界の懸念もあり、採択から締結まで7年かかった。日本が遅れる間、2014年に50カ国が締結して議定書は発効、現在は96の国や地域が締結している。

27日/朝日新聞

一本松の松原、復活へ一歩 岩手・陸前高田で植樹

東日本大震災で約7万本のマツが流失した岩手県陸前高田市の高田松原再生に向けて、岩手県と同市は27日、マツの苗木の植樹を始めた。年間100万人が訪れた国の名勝を約50年かけて復活させる。県、市、地元の人々のNPO法人「高田松原を守る会」の会員ら約400人が、防潮堤の海側に設けられた0.25haの敷地に、クロマツの苗1250本を植えた。計画では、高さ約4mまで盛り土された全長約2km、約8haの敷地に3年間かけて苗木4万本を植える。

28日/朝日新聞(東京)

伊豆大島のキョン、農作物被害深刻 捕獲強化へ

伊豆大島で小型のシカ・キョンが増え、農作物の被害が深刻化している。推定約1万3000匹。都は捕獲を強化することを決めた。キョンは中国東南部や台湾が原産で、国内では大島と千葉県の房総半島にすみついた特定外来生物だ。大島では1970年、都立大島公園の施設が台風で壊れ、園内で放し飼いだったキョンが逃げて野生化し、増えた。

6月

14日/朝日新聞

毒を持つヒアリ、国内で初確認 兵庫、貨物船コンテナに

環境省は13日、強い毒を持つ外来アリ、「ヒアリ」を国内で初確認したと発表した。中国から船で運ばれたコンテナ内にいるのを兵庫県尼崎市で見つけ、消毒して死滅させた。ヒアリは赤茶色で体長2.5～6mm。人が刺されるとやけどのような激痛が走る。毒針で何度も刺すほど攻撃性が高く、アナフィラキシーショックによる死亡例もある。南米原産だが、一度定着すると根絶は難しく、日本は特定外来生物に指定し、輸入や飼育を原則禁じるなど侵入を警戒してきた。

25 日／朝日新聞（岩手）

北東北のクマガワ、絶滅の危機 生息確認 1羽、痕跡も皆無

世界自然遺産の白神山地（青森、秋田県）や森吉山（秋田県）のブナ林から、国の天然記念物クマガワが姿を消している。盛岡市の NPO 法人が調べたところ、森吉山で 1羽の生息しか確認できなかった。ここ数年、繁殖も採餌や巣穴を更新した痕跡も皆無といい、関係者は「本州産は絶滅に近づいているのでは」と危機感を募らせている。環境省も白神山地の鳥獣保護区で毎年、生息調査を実施しているが 2011 年以降、姿も繁殖も確認していない。

27 日／朝日新聞

森の復元を樹木葬で 墓標として植樹、50 年先を描く

千葉県房総丘陵にある土砂採取跡地で、在来種による樹木葬の墓地を造り、50 年かけて森に戻そうという活動が始まっている。環境政策の提案やビオトープの保全に取り組む日本生態系協会が、墓地運営で資金を得ながら、長期間かかる森の復元に挑む新しい形のナショナルトラスト活動だ。千葉県長南町の山間にある「森の墓苑」、在来種のヤマザクラやコナラ、ムラサキシキブなどの若木が点々と立っていた。若木は周辺の森から採ってきた種から数年かけて育てたもので、墓石の代わりだ。区画は再販売せずに、50 年後には森に戻るといった構想だ。

7 月

1 日／朝日新聞

鳥獣捕獲報奨金、不正防止対策へ 農水省

有害鳥獣の捕獲頭数を水増しして国の報奨金をだまし取るなどの不正が相次いでいる問題で、農林水産省は 30 日、国の補助金対象の自治体の約 15% で捕獲個体の確認方法が不十分だったと発表した。確認方法が自治体ごとに異なることが不正の背景にあるとして、全国統一のルール作りを乗り出す。同省は有害鳥獣 1 頭あたり最大 8000 円を「捕獲活動経費」（報奨金）として、一定の条件を満たす自治体を通じて狩猟者に支給。確認方法は「現地確認が基本」としつつも自治体に委ねている。職員による「現地確認」を採用するのは 159 自治体にとどまり、残る 770 自治体は狩猟者が提出する個体の写真や耳などの証拠物で確認していた。

7 日／朝日新聞（千葉）

森林の水から哺乳類の種類特定 研究者ら技術開発

森林でコップ 1 杯分の水を飲んで DNA を分析するだけで、そこに生息する哺乳類の種類を特定できる技術を、千葉県立中央博物館や東京農業大学などの研究グループが開発した。動物が水を飲む際に垂らした唾液のほか、水浴び中に落ちた皮膚片などから環境 DNA を採集。データベース上にある DNA と照合し、そこに生息する哺乳類を判別する。マレーシア・ボルネオ島の熱帯雨林で水飲み場の環境 DNA を解析したところ、オランウータン、アジアゾウ、ヒゲイノシシなど 6 種類の絶滅危惧種の DNA が検出された。熱帯雨林などで広い範囲の調査が可能になり、絶滅のおそれのある動物の生息確認や保護に役立つことが期待されている。

10日／朝日新聞

沖ノ島、一括で世界遺産 ユネスコ

ユネスコ（国連教育科学文化機関）の世界遺産委員会は9日、福岡県の『「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群』を世界文化遺産に登録することを決めた。構成8資産のうち、ユネスコの諮問機関が4資産を「除外」するよう勧告したが、世界遺産委は逆転で一括登録を認めた。構成資産は、本土から約60kmの玄界灘に浮かび、宗像大社沖津宮がある沖ノ島と、島に付随する小屋島、御門柱、天狗岩の4資産のほか、本土から約11km沖の大島にある中津宮と沖津宮選拝所、本土にある宗像大社辺津宮、信仰を支えた宗像族の墓とされる新原・奴山古墳群の計8資産。

12日／朝日新聞（青森）

白神のシンボル、ブナ巨木を治療へ 「衰弱」診断、土壌を改良

白神山地の観光スポットにもなっているブナの巨木「マザーツリー」の樹勢が衰弱しつつあることが、青森県樹木医会の診断でわかった。同会とボランティア団体「津軽人文・自然科学研究会」は23日に治療を行い、樹勢の回復をめざす。マザーツリーは白神山地の津軽峠付近（西目屋村）にあり、高さ約30m、推定樹齢は400年以上。樹形や枝の伸長量など12項目を分析した結果、現在の活力度を「健全」と「危険」の中間にあたる「衰弱」と診断した。

15日／朝日新聞

野生のメダカ、遺伝子ピンチ 観賞魚ヒメダカと交雑広がる

観賞魚のヒメダカと河川や水路にすむメダカとの交雑が進み、両方の遺伝子を持つ個体が少なくとも19都道府県に生息していることが、近畿大の研究チームによる調査で分かった。飼育しきれなくなったヒメダカが放流されるなどして、交雑が広がったとみられる。ヒメダカは黄色がかった明るい体色が特徴で、観賞用に広く流通している。チームは、河川などに生息するメダカの遺伝子を国内の123地点で調査。東京都や大阪府、愛知県、奈良県などで、メダカとヒメダカの両方の遺伝子を持つ個体が見つかった。

28日／朝日新聞

完全な鉄製「やりがんな」出土 国内最古、弥生中期か

石川県小松市の八日市地方遺跡で、弥生時代中期前半（約2300年前）とみられる柄付き鉄製やりがんなが出土した。石川県埋蔵文化財センターが27日発表した。「やりがんな」は、木製品をつくる際に木の表面などを削る工具。木製の柄もある完全な形の品としては国内最古といい、センターは「鉄器が列島へ普及する過程を考える上で貴重な資料」としている。全長16.3cm、鉄の部分（長さ5.1cm）を柄の中に一部はさみこんだ後、糸とテープ状の樹皮をまいて固定。柄には斜めの格子文様が彫られ、一端はバットのグリップのような形に削り出されている。

8月

2日／朝日新聞【西部】

神秘の森、千客万来 SNS 発「異空間にきた気分」 九大の森

「異空間にきた気分」。水中から太い幹が突き出て、樹影が水面に映り、幻想的な雰囲気醸し

出す。SNSで人気に火が付き、訪問者が急増。人々を魅了してやまない。農業用のため池「蒲田池」を囲む「九大の森」は九州大学と福岡県篠栗町が共同管理している。広さは約17ha。元々は農学部の演習林だったが、地域貢献で2010年に一般開放された。来訪者が増え始めたのは2017年春から。年間通じて2万人台だったのが4月は約6000人、5月は1万2000人以上が訪れた。SNSなどで紹介されたことが理由とみられる。幻想的な風景を形作っている木はヌマスギだ。

4日／朝日新聞（鹿児島）

ヤクシカの食害で屋久島の植生荒廃 世界遺産地域科学委で報告

世界遺産・屋久島で登山道の荒廃やヤクシカによる貴重な植物の食害が進んでいる。こんな現状が「屋久島世界遺産地域科学委員会」で報告された。環境省は宮之浦岳や永田岳などに通じる4本の登山ルートの状況を調べた。その結果、淀川登山口から宮之浦岳を経て、縄文杉に続くルートで荒廃が激しく、35カ所で浸食や崩落などを確認。6年前の6カ所から大幅に増えた。林野庁が続けるモニタリング調査では、ヤクシカによるトクサランやツルランなどの食害がすべての標高帯で広がり、回復していなかった。ヤクシカが侵入した高層湿原の花之江河などでは、ミズゴケ群落の裸地化が進んでいた。

9日／朝日新聞

オランウータン、10年で25%減 ボルネオ島、森林減少や密猟で

マレーシアとインドネシアのボルネオ島の熱帯林に生息するオランウータンが、過去10年間で約25%減ったとする調査結果を、国際共同研究チームが発表した。国際自然保護連合のレッドリストで絶滅危惧種に分類されているオランウータンの生息数が、なお減っている実態が明らかになった。チームは、ヘリコプターで上空から調べるとともに、島内540の村で地域住民に聞き取り調査を実施。100km²あたりの推定生息数は、1997年から2002年は約15個体。09年から15年は約10個体に減っていた。生息数の減少の背景には、農地や鉱山の開発による森林減少や、食用や違法取引のための狩猟があるとみられている。

9日／日本製紙

イリオモテヤマネコと共存する森づくり

日本製紙は8日、林野庁九州森林管理局沖縄森林管理署と、沖縄県西表島の国有林約9haで外来植物の駆除などの森林保全活動を行う協定を締結した。日本製紙は、かつて西表島の国有地で森林経営をしていた経験を有する。また、西表島で森林保全活動を行うパートナーとして、1996年より西表島の自然や伝統文化の保全・継承活動を行っているNPO法人西表島エコツーリズム協会と、協働活動に関する協定を締結した。

10日／朝日新聞

食料自給率38%に下がる 2016年度

農林水産省は9日、2016年度の食料自給率（カロリーベース）が38%だったと発表した。前年度まで6年連続で39%だったが、北海道の台風被害による小麦の生産減などが響いた。政府は2025年度までに45%に高める目標を掲げるが、達成は厳しい状況だ。野菜や魚介類の比重が大きくなる生産額ベースの自給率は、前年度より2ポイント高い68%と、2年連続で上昇した。

16日／朝日新聞

水俣条約が発効 水銀の採掘や輸出入、制限

国際的な水銀規制のルールを定めた「水俣条約」が16日、発効した。水銀による環境汚染や健康被害を防ぐため、採掘や使用に加え、輸出入なども含めた包括的な管理に取り組む。条約には、新規の水銀鉱山の開発禁止▽一定量以上の水銀を使った蛍光灯や体温計などの製造・輸出入の禁止▽水銀廃棄物の適正管理——などが盛り込まれた。2013年に熊本県で開かれた国際会議で採択、8月8日時点で日本や米国、中国や欧州連合（EU）、アフリカ諸国など74の国と地域が締結している。

18日／朝日新聞

38年ぶりカワウソ、対馬で生息確認

長崎県対馬にカワウソが生息していることを、琉球大学や環境省が確認し、17日発表した。生きているカワウソが国内の自然界で見つかったのは38年ぶり。対馬で回収したフンのDNA解析では、絶滅したとされるニホンカワウソかどうか判断できなかったため、環境省は引き続き痕跡を見つける調査を続ける。

19日／朝日新聞（高知）

害獣、新鮮ジビエカー 捕獲急増の梶原町、全国初導入

イノシシやシカなどを捕獲場所の近くで解体できる移動式解体処理車（ジビエカー）が高知県梶原町に納車された。ジビエ普及に取り組む全国団体などが開発した車で、購入は同町が全国初。2tトラックをベースに、捕獲した動物をつるすクレーンや高圧洗浄装置などを装備。解体後の内臓や汚水もすべて回収できる工夫も凝らした。枝肉に解体した後、5℃からマイナス20℃で冷蔵・冷凍できる冷蔵庫もあり、一度にシカとイノシシ合わせて5頭まで処理できる。

24日／朝日新聞

オオタカ、9月21日に希少種指定解除

自然保護の象徴的な存在であるオオタカについて、種の保存法に基づく国内希少野生動植物種（希少種）の指定を、環境省が9月21日に解除する。23日の有識者小委員会です承された。個体数の回復による指定解除は、奄美大島などにすむ鳥のルリカケスに次いで2例目。オオタカの場合、希少種の指定解除後も鳥獣法の保護対象のため、捕獲などは規制される。今後も生息数を監視するなどし、減少が確認されれば再指定を検討する。

25日／朝日新聞

ライチョウ今年度繁殖12羽 人工飼育、全国で計26羽

絶滅が心配されている国の特別天然記念物ライチョウの繁殖事業について、環境省が2017年度の結果をまとめた。繁殖に取り組む施設で今夏に計60個の産卵があり、22羽が孵化、現在はオス4羽とメス8羽の計12羽が育っている。16年度までの結果と合わせると現在、上野動物園で8羽、富山市ファミリーパークで10羽、大町山岳博物館で7羽、那須どうぶつ王国で1羽の計26羽がいる。

9月

2日／朝日新聞

ニホンジカ、初の減少か 2015年度末、推定数

環境省は2015年度末のニホンジカとイノシシの全国(北海道を除く)の推定個体数をまとめた。ニホンジカは約304万頭とされ、これまでの増加傾向から初めて減少に転じている可能性がある。ニホンジカは積雪量の減少や中山間地域の過疎化などによって生息地が広がり、個体数が急増。1989年度の約29万頭から、2014年度には約315万頭と10倍以上に増え、生態系や農林業に深刻な被害が出ている。イノシシは2010年度の約121万頭がピークで、15年度は約94万頭と減少傾向にある。国は2023年度までに、ニホンジカとイノシシを11年度の半数にする目標を設定。都道府県の捕獲事業を支援するなどして、個体数の削減に取り組んできた。

12日／朝日新聞(鳥取)

女子群像、国内制作か 材質、杉と判明

鳥取市青谷町の青谷横木遺跡から出土し、国内2例目とされる古代の女子群像(7世紀末～8世紀初め)の板絵について、材質が杉であることが分かった。鳥取県埋蔵文化財センターが10日、市内で開いたシンポジウムの中で報告した。板絵は朝鮮半島などで描かれ日本に持ち込まれた説もあったが、杉は日本の固有種で古代の因幡(県東部)で多く使われていたことから、鳥取など国内で描かれた可能性が高まった。因幡では弥生時代から杉が多く使われ、青谷横木遺跡から出土した83点の木簡のほとんども杉という。

13日／朝日新聞

新国立競技場の建設現場、「型枠に熱帯木材」 環境NGO、使用中止を要請

2020年東京五輪・パラリンピックの主会場になる新国立競技場建設をめぐり、15カ国の環境NGO47団体が、国際オリンピック委員会(IOC)と東京大会の組織委員会などに、熱帯木材を使わないことなどを要請する公開書簡を送った。コンクリート型枠の合板に、伐採現地で先住民の権利が侵害されたり、自然破壊で環境に悪影響が出たりしている恐れがある熱帯木材が使われているとしている。新国立競技場は木を多用した設計で約2000㎡の木材が使われる。事業主体の日本スポーツ振興センター(JSC)は、軒庇と屋根集成材は適切な管理と認証された国産木材を使う方針。だが、これまでに計5万8000枚使われた型枠合板はその方針の対象外だ。

13日／朝日新聞(熊本)

阿蘇の牧野面積、5年で189ha減少

阿蘇の草原の規模などを調べた「阿蘇草原維持再生基礎調査」の結果の概要が公表された。調査は2016年度、5年ぶりに実施。牧野組合などが管理する土地(牧野面積)は2万1797haで前回調査時(2011年)より189ha減少した。牧野の内訳をみると、牧草地、野草地ともに減少。一方、活用していない草原に植林がされるなどして林地が64ha増えている。また、野草地のうち野焼きや採草などをしなくなった放棄地が935haあり、前回より約30ha増加していた。牛の放牧頭数も5727頭と5年間で800頭あまり減少しており、草原の維持に関係する草地の活用が

減っている実態が明らかになった。

14日／朝日新聞（青森）

シカ、世界遺産核心域に 白神山地、鱒ヶ沢で確認

青森、秋田両県にまたがる白神山地で8月、ニホンジカが世界遺産地域の核心地域内に入り込んでいたことがわかった。国と両県でつくる白神山地世界遺産地域連絡会議が13日発表した。白神山地の世界遺産地域では、2015年に緩衝地域でシカが確認されていたが、より内側の核心地域で確認されたのは初めてで、生態系への影響が心配される。東北森林管理局によると、8月6日、鱒ヶ沢町の国有林内に設置した自動カメラに、オス1頭が撮影されていた。連絡会議によると、2017年度の両県の白神山地周辺のニホンジカ目撃情報（9月8日現在）は、13件14頭。カメラが設置された14年度以降、年々増える傾向にある。

15日／朝日新聞

都市農地、維持へ制度変更 相続税猶予、拡大へ

農業を続けることを条件に税金が優遇されている大都市部の「生産緑地」を貸し借りしやすくするよう、農林水産省が仕組みを変える。意欲ある生産者に任せることで、大都市部の農地の維持を図る。生産緑地は、農業を30年続けることを条件に固定資産税を軽くする制度。相続税も猶予されるが、相続人が農地を貸し出すと猶予が打ち切られる。今回の変更で、借り手が事業計画を作って市町村長に認定されれば猶予が続くようにする。生産緑地の制度は1992年に設けられた。三大都市圏を中心に約1万3000haあり、8割が2022年に30年の期限を迎える。所有者の農家は原則として10年の延長か売却を選ぶことになる。

19日／朝日新聞

海外の日本庭園、再生へ 進む荒廃、国交省の計画始動

海外に500以上あると言われる日本庭園。外国人にも愛されてきたが、維持や管理が難しく、放置されているところも少なくない。荒れた庭園を再生し、日本の魅力を伝える拠点にしようという取り組みが、国土交通省で始まった。日本庭園が海外で初めて造られたのは1873（明治6）年。以降、欧米などでの日本ブームのもと、個人の日本庭園が相次いで生まれた。ところが、適切な剪定がされずに樹木が肥大化したり、灯籠が崩れたりして、今では荒廃した庭園が数多くある。国交省は2017年度、モデル事業として、米・カリフォルニアとルーマニアの庭園計2カ所を対象に選んだ。現地調査を実施し、日本の造園業者を派遣して修復作業に着手。併せて、現地の業者向けの講演会やマニュアルづくりも行い、庭園を維持できる体制を目指す。

21日／朝日新聞

新国立競技場、木製いす断念 自民要望「林業振興」

2020年東京五輪・パラリンピックの主会場となる新国立競技場の観客席約6万席の99%以上が、樹脂（プラスチック）製のいすになる見通しとなった。国内の林業振興のため自民党などが木製にするよう要望し、政府も検討していたが、コストがかさむため断念した。建設主体の日本スポーツ振興センター（JSC）によると、五輪開催時の6万579席のうち、最高級の268席にのみ、ひじ掛けと背面の一部に国産材を使うという。残りの一般席5万5730席などはプラスチック製

になる。

21 日／朝日新聞（兵庫）

放鳥コウノトリ、受難 救護・死体の 45%、人為的要因

兵庫県豊岡市の県立コウノトリの郷公園は 20 日、2005 年の試験放鳥以来、けがをするなどして救護されたり、死体で収容されたりしたコウノトリの原因の約 45% が、人間活動によるものだったとする分析結果を発表した。けがをするなどして救護されたり、死体で収容されたりした個体がこれまで 87 羽確認されている。郷公園がその原因を分析したところ、人間活動に起因するケースが 39 件（44.8%）あった。最も多かったのが防獣用のネットや電気柵などに引っかかるなどした 18 件。次いで送電線や鉄塔にぶつかるなどしたケースが 14 件。猟友会による誤射や交通事故などがこれに続いた。

25 日／矢野経済研究所

CNF の市場拡大のカギは、樹脂や繊維などとの複合化

木質資源の利用拡大を図る上で期待されているセルロースナノファイバー（CNF）。だが、実際に使用した製品は一部にとどまり、生産量の大部分はサンプル供給に回っている。生産能力の向上で今後の用途開発は樹脂や繊維などとの複合化が鍵で、「いかに混ぜやすくするか」というテーマでの開発が課題となっている。2017 年 5～7 月、CNF メーカーに取材し、CNF 市場の展望に関する資料をまとめた。

25 日／農研機構・群馬県

農家で遺伝子組み換えカイコの飼育を開始

農家における遺伝子組み換えカイコ（緑色蛍光タンパク質含有絹糸生産カイコ）の飼育についての第一種使用が、9 月 22 日付で農林水産大臣・環境大臣により承認された。群馬県前橋市内の養蚕農家の開放的環境において、10 月 5 日から遺伝子組み換えカイコの実用飼育が始まる。事前に県蚕糸技術センターで卵から孵化させて 13 日間育てたカイコを、農家では 2 週間ほどクワの葉を食べさせて繭にする。繭は出荷後に西陣織製品の素材として加工される予定だ。

26 日／林野庁

木材自給率は 6 年連続で上昇し、34.8%に

林野庁は 2016 年の木材需給に関するデータを集約・整理した「木材需給表」を取りまとめた。総需要量は 7807 万 7000m³（丸太換算。以下同じ。）で前年に比べ 3.9%増加した。国内生産量は 2714 万 1000m³で 8.9%の増加、輸入量は 5093 万 6000m³で 1.4%増加した。木材自給率は前年から 1.6 ポイント上昇して 34.8%となり、2011 年から 6 年連続で上昇した。

27 日／林野庁

松くい虫被害、過去 40 年で最低水準に

主要な森林病害虫被害である、松くい虫被害とナラ枯れ被害について、2016 年度の発生状況を取りまとめた。松くい虫被害は、北海道を除く 46 都府県で発生し、全国の被害量は、前年度より約 4 万 1000m³減の約 44 万 m³だった。これは、過去に被害量が最も多かった 1979 年度の約

5分の1の水準で、過去約40年の最低水準となった。ただし、都道府県単位では増加している場合もあり、引き続き継続的な被害対策が必要だとしている。またナラ枯れ被害は、32府県で発生し、被害量は前年度より約1000m³減の約8万2000m³だった。これは近年、被害量が最も多かった2010年度の約4分の1の水準だった。

10月

4日／東京都市大学

伝統的な木造寺院の平均使用年数は235年

東京都市大学建築学科の研究チームは、全国の寺院本堂約4000件の事例を調査・解析し、伝統的な木造建築による寺院の平均使用年数（建築から解体までの年数）が235年に達することを明らかにした。全国の寺院本堂（国指定文化財建造物は除く）について、無作為にアンケート調査（2007～12年）を実施し、現在および建て替え前の使用期間を調べ、約4000件の有効データを得た。全国でみると平均値は235年だが、地域別でみると、近畿や関東では300年超とさらに使用年数が長い、東京都は119年と全国平均の半分、北海道はさらに短い、などがわかった。これは歴史的な発展時期の地域差や、戦災、都市化などの影響が反映されたと考えられる。

11日／朝日新聞

米、温室ガス規制を撤廃 オバマ政策転換 環境保護局発表

米環境保護局（EPA）のスコット・ブルイット長官は10日、発電所の温室効果ガス排出規制「クリーンパワー・プラン」の撤廃を公式に発表した。3月にトランプ大統領が署名した環境規制見直しの大統領令を受けた措置。石炭などの化石燃料の利用を続け、経済負担を減らすのが狙いだが、ニューヨーク州などが規制撤廃に反発、訴訟の構えを見せており長期化する可能性がある。クリーンパワー・プランは、米国の二酸化炭素（CO₂）排出量の3分の1を占める発電所からの排出を2030年までに05年比で32%減らす政策でオバマ政権の温暖化対策の目玉だった。

11日／朝日新聞

マダニ感染症、飼い犬から

マダニが媒介する感染症として知られる重症熱性血小板減少症候群（SFTS）について、厚生労働省は10日、徳島県で飼い犬から人に感染し、発症したと発表した。いずれも発熱などの症状が出たが、現在は回復している。ペットから人への感染が確認されたのは世界で初めてという。男性にマダニにかまれた痕跡はなく、感染研は男性が犬の世話を^{たえき}する中で唾液が手に付着し、目などの粘膜を通じて感染した可能性が高いとみている。

12日／朝日新聞

外来ヒモムシ、小笠原の生態系破壊 たった1種類で

世界自然遺産の小笠原諸島（東京都）の生態系に、たった1種類の外来種のヒモムシが深刻な影響を与えていると東北大学などの研究チームが明らかにした。落ち葉などの分解を助ける生き物がほぼ全滅しており、長期的には森林の環境に影響が出るおそれがある。1980年代以降、父島と母島の広い範囲で、落ち葉などの分解を助けるワラジムシやヨコエビなどがほぼ全滅したが、

原因は不明だった。土の中の生物を調べた結果、80年代初頭に小笠原に侵入した外来種のコモシ、ワラジムシ、ヨコエビヤクモ、昆虫などを食べていたとわかった。

13日／朝日新聞

「ニホンカワウソ、可能性低い」環境省が調査結果

環境省は12日、国内で38年ぶりに野生カワウソが見つかった長崎県の対馬で8～9月に本格調査した結果、ユーラシアカワウソのDNAを持つオスが確認されたと発表した。専門家は「韓国から流れ着いた可能性が高く、四国にいたニホンカワウソの可能性は低い」と分析した。

16日／朝日新聞

豪雨増加 観測所の3割、2012年以降に記録更新

全国の雨量観測所の2012年以降の統計を気象庁が調べたところ、約3割の地点で、1時間当たりの降水量が観測史上最大を更新していたことが分かった。比較的豪雨が少なかった北日本でも更新した地点が目立っている。統計が10年以上ある1232地点について調べた結果、山梨、佐賀両県を除く45都道府県の計351地点で更新していた。最も多かったのは北海道の83地点、次いで岩手県の22地点、秋田、鹿児島両県の14地点だった。

18日／朝日新聞

竹の生育域、北海道へ北上も 進む温暖化

このまま温暖化が進めば、主に本州だけだった竹の生育域が北上し、北海道の最北端・稚内まで達する可能性がある。東北大学や気象庁などの研究グループが公表、生態系への影響が懸念されるという。日本に生育する竹の99%はマダケ属のモウソウチクやマダケ。暖かい地域の原産とされる。成長が早く、日光を遮って周りの植物の生育に影響を及ぼすことから、適切な管理が必要な外来種に指定されているが、管理が不十分な竹林が近年増加している。1980～2000年の東日本での生育に適した場所は35%程度。一方、温暖化が進み、日本の平均気温が産業革命前に比べ今世紀末までに1.5℃上昇した場合、生育域は46～48%、4℃で77～83%に拡大し、北限は稚内まで達すると予測した。

18日／朝日新聞（青森）

絶滅危惧のガシャモク、つがるの沼に自生 北限を大幅に更新

弘前大学白神自然環境研究所と新潟大学などでつくる合同チームが、つがる市内の沼から環境省レッドリストで「絶滅危惧1A類」に指定されている水草ガシャモクを発見した。近年の国内の自生地は北九州市の池だけで、分布の北限が大幅に更新された。かつては関東や琵琶湖、九州などの湖沼に自生していたとされる。だが、水質汚濁などで「幻の水草」になり、学術的には関東が国内の北限とされていた。

18日／東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

五輪選手村のピレジプラザへ木材提供、参加は62自治体

2020年に東京で開催される大会の選手村に設ける国際交流施設「ピレジプラザ」の建設用木材を提供する62自治体を決定した。ピレジプラザは、選手団の入村式の舞台となるほか、

大会中の選手生活を支える施設として、花屋・雑貨店などの店舗、カフェ、メディアセンターなどが配置される。全国の自治体から借り受けた木材を使用し、大会後には解体した木材を提供元の各自治体へ戻し、オリ・パラのレガシー（遺産）として活用してもらう。各地の木材を様々な用途に使うことで、多様性と調和を表現するとともに、持続可能性の実現を目指すという。

19日／朝日新聞

秋の味覚……不作 マツタケ「例年の1割もとれない」

東北は長雨、西日本は猛暑となった今夏。秋の味覚マツタケが各地で凶作だ。不作の理由について、9月に急に涼しくなってから、また暑さが戻ったことが原因ではないかと分析する。マツタケは土の温度が18～19℃まで下がると地中から出てくるが、また温度が上がると死んでしまうという。当然だが値は上がる。東京・大田市場では今年、卸値が400g当たり10万円以上をつけることも珍しくない。昨年は2万～3万円台だった。

25日／朝日新聞（山口）

希少種ミズオオバコ、上関原発予定地に

中国電力は24日、上関原子力発電所建設予定地（山口県上関町）で、環境省のレッドリストで絶滅危惧2類に分類される沈水性の植物、ミズオオバコを見つけたと発表した。見つかったのは泥が海に流れ込むことなどを防ぐために設けた沈砂池。底にゴム製シートが敷かれ、9月上旬に維持管理の作業中に水面の花を発見し、ミズオオバコとわかった。

30日／朝日新聞（宮崎）

盗伐調査求め申入書 被害者の会

所有山林が勝手に伐採される「盗伐」の被害者らでつくる「宮崎県盗伐被害者の会」が26日、宮崎市に対し、伐採状況や過去の経緯を調べるよう申入書を提出した。会は9月に結成され、同市を中心に17世帯が被害を訴えている。申入書では（1）5日に森林法違反などで逮捕された3容疑者の調査（2）森林法の時効（3年）が迫る2案件への早急な対応（3）無届けで伐採された案件への罰則規定適用などを求めている。宮崎県警は5日、伐採届出書を偽造して杉39本（14万円相当）を盗伐したとして宮崎市の男女3人を森林法違反などの容疑で逮捕。26日には別の場所でも杉約300本（105万円相当）を盗伐したとして3人を同じ容疑で再逮捕している。

31日／朝日新聞

アライグマを飼育・放した疑い 大阪の女性、全国初摘発

国内への持ち込みや飼育が原則禁じられている特定外来生物のアライグマを自宅で飼い、その後放したとして、警視庁は大阪府富田林市の女性（43）を特定外来生物法違反（飼養、放出）の疑いで書類送検し、31日発表した。外来生物を放した行為を摘発するのは全国初。女性は3月下旬からアライグマ4匹を自宅などで飼育し、9月14日ごろ、同府太子町の山中に放した疑いが持たれている。

11月

1日／朝日新聞

今世紀末には気温3℃上昇 パリ協定、温室ガス削減達成しても

国連環境計画は、地球温暖化対策のパリ協定のもとで、各国が掲げる温室効果ガス削減目標を達成しても、今世紀末には気温が少なくとも3℃上がる可能性が高いとする報告書をまとめた。パリ協定では、地球全体の気温上昇を産業革命以前から2℃、できれば1.5℃までに抑える目標を掲げる。各国は自主的目標に従って温室効果ガスの削減に取り組む。報告書は、現在の各国の削減目標を積み上げても、パリ協定達成のために、2030年までに必要とされる削減量の3分の1しか満たさず、二酸化炭素換算でさらに110億～190億t減らす必要があると指摘。対策を強化しなければ今世紀末には気温が3～3.2℃上昇する恐れが強いと分析した。

3日／朝日新聞

オランウータン「縮れ毛」の新種 大型類人猿では88年ぶり発見

インドネシア・スマトラ島で大型類人猿オランウータンの新種が見つかった。シナモン色で縮れた体毛が特徴で、「タバヌリ・オランウータン」と名付けられた。調査研究が進んだ今、大型類人猿の新種の発見は珍しく、1929年にアフリカで見つかったボノボ以来、88年ぶりだという。英国やインドネシアなどの国際研究チームが発表した。これまで、スマトラ島にすむ「スマトラ・オランウータン」と、海を隔てたボルネオ島にすむ「ボルネオ・オランウータン」の2種が知られていた。

3日／朝日新聞

上流くぼ地の強い雨が原因 九州北部豪雨の流木被害

7月の九州北部豪雨で、川の上流からの大量の流木で被害が拡大した原因などを調べていた林野庁が2日、結果を公表した。樹木の根は十分発達していたが、上流のくぼ地に長時間強い雨が降ったことで、樹木ごと山の表面が崩壊したことが判明したという。豪雨では福岡、大分両県で死者37人、行方不明者4人が出た。福岡県朝倉市と東峰村、大分県日田市で山が崩れた面積は357ha。ここに生えていた木の体積は19万m³で、大半が下流に流れた。災害での流木としては過去最大級だった。

9日／朝日新聞

企業行動憲章にSDGs 経団連、事業通じた解決呼びかけ

経済団体連合会は8日、企業が守るべき指針を記した「企業行動憲章」を7年ぶりに改定した。企業にとって最も大切な経営理念に、国連が採択した持続可能な開発目標（SDGs）を採り入れることを求め、事業を通じて貧困や環境など地球規模の課題の解決に貢献していくよう呼びかけている。

12日／朝日新聞

国定公園で違法伐採 地熱調査業者、保護樹木を無断で

北海道二セコ町などに広がる二セコ積丹小樽海岸国定公園とその付近で、地熱発電の資源調査をしている業者が、林野庁や道などに無断で樹木を伐採していたことがわかった。業者は、日本重化学工業と三井石油開発。2017年6～8月、機材の設置場所の周辺や作業路を機械で伐採した。自然公園法の規定で、木や竹、公園ごとに保護が必要だとして指定された植物を知事の許可なしに傷つけることを禁じられた区域だった。違反すれば懲役や罰金の刑も定められている。園外でも伐採には国や道など所有者の承諾が必要だが、その手続きも取られていなかった。

15日／京都大学

海を渡った日本のアリが米国の森を襲う

京都大学を中心とする日米共同研究グループは、日本から米国に侵入したオオハリアリの食性が米国で変化し、他のアリを追いやって分布を拡大していることを明らかにした。外来種の生態が原産地と侵入地で変化し、原産地の状況からは予測できない大きな悪影響を侵入地の生態系に与え得ることを実証した成果だ。日本でオオハリアリはシロアリの営巣木に同居し、その毒針でシロアリを狩って生活する。このオオハリアリが米国で分布を拡大しているため、採集調査や安定同位体分析と放射性炭素分析により、食性の変化を調べた。その結果、シロアリ以外の餌も幅広く利用するようになり、さまざまな在来アリにも影響を及ぼし、在来種の種数を減らしていることが分かった。

18日／朝日新聞

リンゴの守り神、おかえり ネズミ退治、フクロウ活躍

リンゴの収穫量で全国の6割を占める青森県で、農家を悩ますネズミ退治のため、フクロウを農園に呼び戻そうという試みが続いている。リンゴの木は苗木から採算が取れるまでに7、8年かかるとされるが、ネズミは冬場にエサが不足すると、リンゴの木をかじり出す。冬の間は1.5メートルもの積雪があるため、春まで被害がわからず、枯れてしまうケースもある。ネズミ対策に多くの時間が割かれているのが実情だ。

19日／朝日新聞

パリ協定ルール、来年追加会合も COP23 閉幕、対立鮮明

ドイツ・ボンで開かれていた国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP23）が18日朝、2020年以降の地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」の運用ルールづくりの交渉加速などを盛り込んだ合意文書を採択し、閉幕した。今回、議論の土台はなんとかできたが、意見対立も鮮明になった。米トランプ政権による脱退宣言の影響も見え隠れし、今後の交渉は難航が予想される。

19日／朝日新聞（青森）

オジロワシ繁殖、本州で初の確認

国の天然記念物で絶滅危惧種に指定されているオジロワシが、青森県内で繁殖していることが確認された。これまでオジロワシの繁殖が確認されていたのは国内では北海道だけで、本州での確認は今回が初めて。研究者は、県内でも保護のための環境保全が必要だと指摘している。

22 日／朝日新聞（北海道）

マリモ保護・活用両立狙う 阿寒湖・生育地ツアー、地元の官民一体

阿寒湖の天然マリモが、約半世紀ぶりに生育地で見られるようになる。釧路市の阿寒湖畔で 21 日に開かれた「マリモの保護と活用に関するプロジェクトチーム（PT）」会合で、生育地へのガイドツアーが来年度から始まることになった。地元の官民が一体となり、マリモ保護と活用の両立を目指す。阿寒湖では大正末期から観光船がマリモ生育地に入り、船上から湖底のマリモを観察していた。だが観光船がマリモの生育環境に悪影響を与えているとして、1961（昭和 36）年から乗り入れが自粛されている。

23 日／朝日新聞

炭素の価格化、環境省が 3 案

地球温暖化の原因となる二酸化炭素（CO₂）に価格を付けて削減を促す「カーボンプライシング（炭素の価格化）」の導入を議論してきた環境省の検討会が論点を整理し、3 案にまとめた。公平性の確保や実現性、経済成長との両立など、有識者や産業界からでた意見をふまえた。CO₂ 排出量に応じて課税する「炭素税」▽排出量に上限を設け、過不足分を企業間で取引させる「排出量取引」と炭素税の組み合わせ▽排出を増やす行為への直接規制——の 3 案。カーボンプライシングは、欧州や北米などの約 70 の国と地域が導入済みか導入を予定。中国も近く排出量取引を本格的に始める見込みで、世界的な流れになっている。

28 日／朝日新聞

冬眠前、注意 クマ被害が多発 えさ求め活動活発

東日本の各地で冬眠を前にしたクマに襲われる被害が相次いでいる。青森では住宅街を徘徊し、複数の負傷者が出た。長野では山スキー中の被害も。昨年からの全国的に被害は多めで、注意が必要だ。環境省によると、今年 4～9 月の半年間の負傷者は全国で 82 人。捕獲数は 2818 頭にのぼった。15 年度の 1 年間で 56 人、1950 頭だったのと比べて大幅に多く、16 年度の 105 人、3787 頭と変わらない水準で今年度も多い。

12 月

1 日／朝日新聞

「森林環境税」新設へ 住民税に 1000 円上乗せ

政府・与党は、森林整備の財源を賄うため、1 人年 1000 円を徴収する「森林環境税」を創設する方針を固めた。導入時期は 2024 年度を軸に検討する。個人住民税を納めている約 6200 万人が対象で、住民税に上乗せして集める。年約 600 億円の税収は森林面積などに応じて原則、市町村に配る。荒れた森林の間伐や人材育成などに充てる予定だ。森林環境や水資源の保全を目的とした税金は、37 府県と横浜市が住民税に年 300～1200 円を上乗せして集めている。

1 日／林野庁・国土交通省

全国の中小河川で緊急対策プロジェクトを実施

林野庁と国土交通省は、今夏の九州北部豪雨などによる災害の発生を受けて、全国の中小河川

などの緊急点検を実施した。この点検によって速やかな対策が必要だと判明した地区において、おおむね3年をかけて流木対策や治水対策を推進する。全体事業費は両省庁合わせて約4300億円を見込んでいる。

6日／朝日新聞

絶滅危惧2万5821種 レッドリスト最新版

国際自然保護連合（IUCN）は5日、絶滅の恐れがある動植物を記載した「レッドリスト」の最新版を発表した。世界の9万1523種を評価し、2万5821種を絶滅危惧種とした。作物の野生種では、イネ25種中3種、ムギ26種中2種、ヤマイモ44種中17種が絶滅危惧種に。水生哺乳類では、イルカの仲間のヨウスコウスナメリとカワゴンドウが、これまでの「絶滅危惧2類」から「同1B類」へと1段階悪化。ヨウスコウスナメリは過去45年で、カワゴンドウは過去60年で数が半分以下になった。除草剤の使用などで野生のイネやムギが脅かされ、イルカの仲間は漁業の混獲などで激減。IUCNは持続可能な農業や漁業への転換を呼びかける。

7日／朝日新聞

パーム油発電、計画申請急増 燃料用生産量の半分必要、持続可能か懸念

アブラヤシの実からとれる「パーム油」を燃料に使うバイオマス発電の計画申請が国内で急増している。地球温暖化対策になる再生可能エネルギーの一つだが、申請全体に必要な量が世界の燃料用パーム油生産量の半分にも匹敵する。過剰な計画は原産国の環境破壊につながりかねず、持続可能性にむしろ疑問符がつく。

7日／朝日新聞（岩手）

二戸、漆器の木地製作に進出 一貫生産へ、まず職人研修

国内最大の漆産地で漆器ブランド「浄法寺塗」を有する岩手県二戸市が、新たに器の木地製作にも乗り出す。木地師を養成し、原料供給から漆器製作まで一貫生産体制の構築をめざし、漆産業の拡大を狙う。木地師は、材料の木を加工し、わんや盆など漆器の下地となる木工品を製造する職人。二戸市が7月に募集したところ、県内外から4人の応募があり、1人が選ばれた。

14日／朝日新聞

伊方原発、運転差し止め 阿蘇山噴火時の影響重視 高裁が初判断

四国電力伊方原発3号機（愛媛県伊方町）をめぐる、住民が求めた運転差し止め仮処分の抗告審で、広島高裁（野々上友之裁判長）は13日、広島地裁の決定を覆し、運転を禁じる決定をした。阿蘇山（熊本県）が過去最大規模の噴火をした場合、火砕流の影響を受けないとはいえないと判断した。原発の運転を差し止めた司法判断は高裁では初めて。差し止めに2018年9月30日までと限定。仮処分はただちに法的な拘束力を持ち、司法手続きで覆らない限り運転はできない。

14日／朝日新聞（北海道）

知床最先端にアライグマ 知床財団、自動撮影で確認

生態系への悪影響が心配される特定外来生物のアライグマが、世界自然遺産・知床の最先端にまで侵入していたことがわかった。知床の環境保全活動を担う知床財団（斜里町）が知床半島先

端の知床岬東側（羅臼町）にセンサー付きの自動撮影カメラを設置。今春に回収して画像を調べたところ、2016年10月19日、知床岬方面に向かう動物の後ろ姿が写っていた。特徴的なしま模様の尾からアライグマと判断した。知床財団によると、世界遺産地域の周辺で車にひかれたアライグマの死骸が回収されたことはあるが、世界遺産地域内で確認されたことはなかった。

15日／農林水産省

未承認の遺伝子組換えペチュニア、計60品種に

2017年4月に遺伝子組換えペチュニアを確認したとのフィンランド政府による公表を受け、国内においても調査を行ったところ、違法な遺伝子組換えペチュニアが販売されていることを5月に確認した。国内で販売されていたペチュニア1359品種について全ての検査が完了し、国内で未承認の遺伝子組換え体であることが判明したペチュニアは計60品種となった。いずれも、国内の育成過程で遺伝子組換え技術を用いていないとされており、育成に用いた市販品種の中に遺伝子組換え体の品種が含まれていた可能性が高い。

16日／朝日新聞

アメリカザリガニの「草刈り」はえさ狩りのため

外来種のアメリカザリガニは水中で「草刈り」をして、えさをとりやすくしているらしい。そんな研究結果を東京大学などのチームが発表した。アメリカザリガニは、在来の水生昆虫などを食べたり、水草を切ったりして、生態系に被害を与える。ただ、水草は食べずに切るだけの場合も多く、その理由はなぞだった。

19日／朝日新聞

国産認証材で家建てるには 協力を頼める工務店探しが重要

神奈川県内に住む一般社団法人代表とパートナーは、新築した自宅に国際的な制度で認証された木材を使った。11月に完成した家は、2階建てで、延べ床面積は約90㎡。外壁や内壁をはじめ、天井や床、階段、台所のカウンターなど多くの部分に「森林管理協議会（FSC）」の基準で認証された国産材が使われている。最初はどうぞすれば良いかわからなかったが、国産材を積極的に使う工務店なら協力してくれるかもしれないと考え、南三陸町のスギと山梨県のカラマツの認証材を取り寄せた。最終的な建築費は一般的な国産材を使った場合と大差なかった。「協力してくれる工務店を探ることが一番重要だと感じた」

25日／朝日新聞

登山者のGPSデータ、地形図修正に活用 国土地理院

国土地理院は、地形図に記載した登山道の修正を迅速に進めるため、ハイカーが登山情報サイトに寄せたデータを活用する。サイトの運営会社2社と協力協定を結んだ。「穂高岳」などの人気の山から修正作業を始め、2018年度中に主な登山道を修正する。これまでは職員が実際に山に登って崩落や工事で通れなくなったり、変更になったりした箇所を確認していたが、追いつかなくなっていた。登山情報サイトには、会員がスマートフォンなどのGPS（全地球測位システム）機能を使い、自分が歩いた最新の登山経路を残している。この情報を匿名にして無償で提供してもらい地形図と照合する。

25日／林野庁

「木質バイオマスエネルギー利用」はチップ、ペレットが増加

2016年にエネルギーとして利用された木質バイオマスの量は、木材チップが773万絶乾t(前年比12.0%増)、木質ペレットが21万t(前年比34.1%増)、薪が5万t(前年比2.6%減)、木粉(おが粉)が32万t(前年比12.0%減)で、木材チップのうち、間伐材・林地残材等に由来するものは192万絶乾t(前年比64.2%増)だった。再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)の認定を受けた複数の木質バイオマス発電施設等が稼働を開始したことにより、間伐材・林地残材等に由来する木材チップが多量に使われ始めたことを示している。

26日／朝日新聞

「国内最古」のクリ、あふれるロマン 縄文時代草創期のもの

長野県上松町は25日、町内の「お宮の森裏遺跡」で見つかったクリの実が、国内の発見例として最古となる縄文時代草創期のものと判明した、と発表した。クリの実は、国道バイパスの工事に伴い1992年ごろ、竪穴式住居跡から出土し、保管していた。形が残る実が2個、実の破片が約870個見つかった。民間の分析機関に依頼し、放射性炭素年代測定などで1万2900～1万2700年前のものとして特定した。

28日／朝日新聞

復興、これからも支えて 「かしまの一本松」伐採

東日本大震災の津波に耐え、復興の象徴として親しまれてきた福島県南相馬市鹿島区のクロマツ「かしまの一本松」が27日、伐採された。付近一帯が防災林として整備されることになり、樹勢の衰えも著しかった。地元住民らが一本松を囲み、別れを惜しんだ。伐採された一本松は主に地元住民宅の表札に使われる。

28日／環境省

クビアカツヤカミキリ、アカボシゴマダラなどを特定外来生物に指定

「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(外来生物法)」に基づき、サクラなどを加害するクビアカツヤカミキリや、チョウの仲間のアカボシゴマダラなど16種類が新たに特定外来生物に指定される。規制については、2018年1月15日(ただし、ガー科およびその交雑種については2018年4月1日)より開始される。